

(続紙 1)

京都大学	博士（ 地球環境学 ）	氏名	Yoan Adi Wibowo Sutomo
論文題目	Tourism Value Chain in Community-Based Rural Tourism: Harmonizing The Roles of Government and Community（コミュニティに根差した農村ツーリズムにおける観光バリューチェーン：政府とコミュニティの役割の調和を目指して）		
（論文内容の要旨） 本論文は、農村地域が抱える社会・経済的な問題に対する解決策として、コミュニティに根ざした農村観光(Community Based Rural Tourism：CBRT)に焦点を当て、観光バリューチェーン (Tourism Value Chain：TVC) と観光バリューウェブ(Tourism Value Web：TVW)の概念をCBRT研究に初めて導入した、CBRT政策を包括的に理解・評価するための枠組みを提供している。さらに、その枠組みを踏まえて、インドネシアのジョグジャカルタ特別州スレマン県を対象としたケーススタディを実施し、その結果を踏まえて政府とコミュニティの役割の調和を実現する方法を論じているもので、全8章から構成されている。 第1章は序論であり、農村地域や農村開発、農村観光、CBRTにおける議論の動向や課題の説明を行い、研究の目的と3つのリサーチクエスチョンを示している。 第2章では、TVCやCBRTに関する概念や定義の説明と、その政策形成に関する文献レビューを行い、本論文の位置付けを明らかにしている。 第3章では、研究のプロセスとケーススタディ対象地域の説明を行い、TVCの概念を導入してCBRT開発における政府とコミュニティの役割を包括的に明らかにするための方法論を述べている。 第4章では、TVCの概念に関連する既往研究を対象としてシステマティック文献レビューを行い、TVWの概念も踏まえて計画段階から帰宅するまでの観光の全プロセスを包括的に理解・分析するための枠組みを構築している。 第5章では、インドネシアのスレマン県を事例として、TVCに基づいた包括的な枠組みに基づいて、CBRT開発における政策形成を取り巻く環境（ステークホルダーのコミットメント、資源、手続き・メカニズム）の評価を行っている。 第6章は、スレマン県内から抽出された49の村を対象として、CBRT開発におけるコミュニティの自立性について、TVWの3つの過程に対応した3つの側面（ゴール・目的、権利・能力、資源の有無）から、半構造化インタビューに基づき、帰納法と演繹法を組み合わせた質的アプローチを用いた分析を行なっている。 第7章では、TVCに基づいてCBRT政策を包括的に理解するための枠組み構築と、その枠組みを踏まえてケーススタディを実施し、CBRT政策とコミュニティの自立性の評価を行った結果を総括するとともに、CBRT開発における政府とコミュニティの役割の調和の必要性と、促進するための方法について提言を行っている。 第8章では、各章で示された主要な成果を総括するとともに、本論文の学術的・社会的な貢献と限界を示している。			

(論文審査の結果の要旨)

農村地域は、食糧やエネルギーの供給にとどまらず、自然環境保全、防災、良好な景観の提供など多面的な役割を有しているが、社会・経済的な変化、隣接する都市部からの影響、自然環境・立地特性に由来する様々な問題に直面しており、その持続性が危惧されている。コミュニティに根ざした農村観光(Community Based Rural Tourism : CBRT)は、経済的メリットのみならずコミュニティ開発の面でも、持続的な農村開発のための課題解決策として期待されている。しかし、多くの政策がCBRTを十分に支援できておらず、実施の際には政策におけるガイドラインから逸脱することもしばしばあり、それがCBRTの目標達成を妨げ、新たな問題を引き起こす可能性も懸念される。

本論文は、観光を多数の様々な価値創造が行われるバリューチェーンシステムとして捉え、システムティック文献レビューによりCBRT開発の政策策定から実施過程までを分析する包括的な枠組みを提供した。その枠組みを踏まえて、成功裏にCBRTコンセプトを採用したことで知られるインドネシアのジョグジャカルタ特別州スレマン県を対象として、政策環境とコミュニティの自立性の評価を行った。得られた結果をもとに、CBRT開発における政府とコミュニティの役割の調和に向けた提言を行った。

本論文で学術的に評価できる点として、以下の3点が挙げられる。

1. これまでのCBRT政策に関する研究では、課題把握から目的設定、戦略設定、政策の作成と実行、政策の評価まで、議論が対象とするステージが異なることや、含まれる要素、ステークホルダーの多様性により、議論に一貫性が欠けていた問題を指摘した。その問題を克服するために、CBRT研究としては初めて観光バリューチェーン(Tourism Value Chain : TVC)や観光バリューウェブ(Tourism Value Web : TVW)の概念に着目したシステムティック文献レビューの手法により、様々なステージ、要素やステークホルダーを含む複雑性を有するCBRT政策を包括的に分析・評価するための枠組みを構築した。
2. 主に政策文書の評価に焦点を当ててきた既存の観光研究に対して、TVC・TVWに基づいた観光の全プロセスを包括的に理解するための枠組みを用いて、政策形成を取り巻く環境(ステークホルダーのコミットメント、資源、手続き)の評価を行い、特定の対象やステージに限定した既存の政策評価手法の不十分さを明らかにし、コミュニティを中心とした複数のステークホルダーやセクター間の協働の必要性を指摘した。
3. CBRT開発におけるコミュニティの自立性について、ゴール・目的、権利・能力、資源の有無の3つの側面から分析を行い、研究対象とした49の村の間でもコミュニティの自立性には差異があることを明らかにした。その結果を踏まえて、CBRT開発におけるコミュニティの自立性を9つのタイプに分類した。

以上のように、本論文は、システムティック文献レビュー、対面型面接調査、アンケート調査、政策文書調査などの質的調査手法を駆使して、これまで学術研究では注目されてこなかったCBRTに関するTVC・TVWに基づいた包括的な分析・評価枠組みの構築を行い、さらにその枠組みにもとづいて、CBRT政策環境やコミュニティの自立性に関する現状と課題を包括的に明らかにしようとした先駆的研究である。さらに、政策環境とコミュニティの自立性に関する分析結果を踏まえて、政府とコミュニティの役割の調和のために必要な方法を具体的に提示した点の社会的意義は大きい。これらの成果は、インドネシアにとどまらず他国においても、CBRT政策に関わる実務担当者や地域コミュニティに有益な知見をもたらすとともに、地球環境学、持続的農村開発論、農村観光学の学術的発展に寄与するところ大きい。

よって本論文は博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、2024年8月6日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合

格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公開可能日： 年 月 日以降